

Ⅲ 償却資産申告書の記載方法

令和5年度分の申告をされた方には、その申告内容を基に、年度、資産の所在する区名、所有者の住所、氏名、主たる事業所等資産の所在地を印字していますので、変更がある場合には、修正してください。

< 1 住所 >

住所(又は納税通知書送付先)及び電話番号を正確に記載し、ふりがなを付してください。

また、ビル等に入居している場合は、ビル等の名称、階数及び部屋番号を記載してください。

< 2 氏名 >

氏名(法人の場合は法人名称及び代表者名)を記載してください(令和4年度から押印は不要となりました)。

資産を共有されている場合は、「代表者名外〇名」という共有名義で記載してください。併せて、共有者全員の氏名(法人名)、住所(法人所在地)、持分割合を、右下の「18備考」に記載してください。

また、屋号があれば必ず記載してください。

< 取得価額 >

(イ) 前年前(令和5年1月1日以前)に取得した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記載してください。

(ロ) 前年中(令和5年1月2日から令和6年1月1日まで)に減少した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記載してください。

増減資産申告の場合、この欄の合計額は種類別明細書(減少資産用)の取得価額の合計と同じです。

(ハ) 前年中(令和5年1月2日から令和6年1月1日まで)に取得した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記載してください。

増減資産申告の場合、この欄の合計額は種類別明細書(増加資産用)の取得価額の合計と同じです。

(ニ) <(イ)前年前に取得したもの>-<(ロ)前年中に減少したもの>+<(ハ)前年中に取得したもの>によって算出した、取得価額の合計額を資産の種類別に記載してください。

< (ホ)、(ヘ)、(ト) >

記載する必要はありません。

ただし、電算処理により全資産申告を行う場合は、種類別に記載してください。なお、この場合、資産の種類ごとの資産件数を記載していただきますようお願いいたします。

(注) デジタル手続法の施行日(令和2年5月25日)時点で交付されている通知カードは、氏名、住所等の記載事項に変更がない場合又は正しく変更手続きがとられている場合に限り、利用できます。

< 3 個人番号又は法人番号 >

個人番号又は法人番号を記載してください(個人番号(12桁)を記載する場合は、先頭の1マスを空欄にして、右詰めで記載してください)。

個人の場合には、次のいずれかの書類の添付をお願いします(法人の場合には、書類の添付は不要です)。

- ・個人番号カードの写し(両面)
- ・通知カード(注)の写し及び免許証などの写真付身分証明書の写し

< 日付、区分 >

申告書を提出する年月日と資産が所在する区を記載してください。

※申告書は、資産が所在する区ごとに作成してください。

交付印		(あて先) 令和 6 年 1月 16 日	令和 6 年度	
広島市長(中 区分)		償 却		
1 住所	ひろしま なかく こくたいじまち 広島市中区国泰寺町一丁目6番34号 (電話 082-245-2111)			
2 氏名	ひろしま 広島製パン株式会社 広島 太郎 (屋号 ひろしまパン)			
資産の種類	前年前に取得したもの(イ)	前年中に減少したもの(ロ)	前年中に取得したもの(ハ)	
1 構築物 (国庫所有資産を含む)	1,342,556			
2 機械及び装置	10,525,700	2,333,000		3,447,800
3 船舶				
4 航空機				
5 車両及び運搬具				
6 工具、器具及び備品	3,509,600	750,000		906,000
7 合計	15,377,856	3,083,000		4,353,800
資産の種類	評価額(ホ)	決定価格(ヘ)		
1 構築物 (国庫所有資産を含む)				
2 機械及び装置				
3 船舶				
4 航空機				
5 車両及び運搬具				
6 工具、器具及び備品				
7 合計				

< 4 事業種目 >

事業の種目を具体的に記載してください
(例えば、マシン製造業、自動車販売業等)。
なお、2以上の事業を行う場合には、主たる事業種目を記載してください。
また、法人にあっては、資本金又は出資金等の金額も記載してください。

< 5 事業開始年月 >

個人の場合は事業を開始した年月、法人の場合は設立年月を記載してください。

< 6 この申告に应答する者の係及び氏名 >

申告書の内容について問合せ先となる方の所属、氏名及び電話番号を記載してください。
なお、< 7 税理士等の氏名 > が問合せ先となる場合は、7と同じ氏名を記載してください。

< 7 税理士等の氏名 >

経理を委託している税理士等の氏名及び電話番号を記載してください。

<所有者コード>

記載する必要はありません。

< 8~14 短縮耐用年数の承認等 >

各項目の有無等について、該当する方を○で囲んでください。
なお、< 8 短縮耐用年数の承認 > で「有」に該当する場合は、「耐用年数の短縮の承認通知書」の写しを、< 9 増加償却の届出 > で「有」に該当する場合は、「届出書」の写しをそれぞれ添付してください。
また、< 10 非課税該当資産 > で「有」に該当する場合は、非課税に該当する資産の価額等は、この申告に含めないでください。

< 15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地 >

資産が所在する区内における事業所等資産の所在地(住居表示)を記載してください。
また、同一区内に2以上の事業所等資産の所在地がある場合には、それぞれの所在地名を記載し、その主たる番号を○で囲んでください。

< 16 借用資産 >

リース資産等の借用資産の有無について、該当する方を○で囲んでください。
なお、借用資産がある場合には、貸主の名称等を記載してください。

< 17 事業所用家屋の所有区分 >

事業所用家屋の所有区分について、該当する方を○で囲んでください。
それぞれに該当する場合は、< 15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地 > 欄の該当番号を記載してください。

< 18 備考 >

- 次のような事項を記載してください。
- ① 添付した種類別明細書の枚数
 - ② 「耐用年数の短縮の承認通知書の写し」、「増加償却の届出書の写し」等添付した書類の名称
 - ③ 非課税又は課税標準の特例に該当する資産を所有している場合は、その適用条項
 - ④ 前年中に所有者の住所、氏名又は名称等に異動があった場合は、異動事由、異動年月日、旧住所、旧氏名又は旧名称等参考になる事項
 - ⑤ 合併があった場合は、合併日、合併法人名、被合併法人名等
 - ⑥ 資産を共有されている場合は、共有者全員の氏名(法人名)、住所(法人所在地)、持分割合
 - ⑦ 納税管理人を定めている場合は、その方の住所、氏名
 - ⑧ **前年中に資産の増減がなかった場合は、「増減なし」**
 - ⑨ その他、この申告に必要な事項及び資産の評価について参考となるべき事項
なお、**資産を所有されていない方は、「該当資産なし」等の付記をお願いします。**

資 産 申 告 書

3 個人番号又は法人番号		8 短縮耐用年数の承認		有・無	有
4 事業種目 (資本金等の額)		9 増加償却の届出		有・無	有
5 事業開始年月		10 非課税該当資産		有・無	有
6 この申告に应答する者の係及び氏名		11 課税標準の特例		有・無	有
7 税理士等の氏名		12 特別償却又は圧縮記帳		有・無	有
		13 税務会計上の償却方法		定率法 定額法	定率法
		14 青色申告		有・無	有
15 市(区)町村内に設ける事業所等資産の所在地		① 国泰寺町 1-6-34 ② 国泰寺町 1-4-21			
16 借用資産 (有・無)		貸主の名称等			
17 事業所用家屋の所有区分		① 自己所有 ② 借家			
18 備考		(1) 種類別明細書の枚数 ① 増加資産・全資産用 / 枚、② 減少資産用 / 枚 (2) 添付書類等			
課税標準額 (ト)		1342556			
件数		11640500			
		3665600			
		16648656			